

# 平成28年度事業報告

## 目次

I 公益目的事業	4
1 不動産の適正な価格形成を通じ、県土の健全な発展に貢献するため、不動産鑑定評価制度の普及を図る事業	
<b>ア 不動産鑑定評価等に関する資料の収集事業</b>	
(ア) 不動産鑑定評価等に関する資料の収集	
a 国の不動産取引価格調査への協力	
b 事例資料作成支援	
(イ) 公的土地評価	
a 地価調査	
b 固定資産税標準宅地鑑定評価	5
c 地価公示への協力	6
d 相続税標準地鑑定評価への協力	
<b>イー1 不動産鑑定評価等に関する調査研究事業</b>	
(ア) 不動産鑑定評価の地域的均衡に資する研究	
a 大規模画地価格分析	7
b 基準宅地管理	
c 隣接宅地管理	
(イ) 不動産鑑定評価等に関する様々なニーズに対応した専門的研究	
a 建物建築費家賃地代等調査・分析	
b 名古屋不動産投資市場に関する調査・分析	
<b>イー2 不動産鑑定評価等に関する研修事業</b>	
<b>ウ 不動産鑑定評価制度の普及啓発事業</b>	8
(ア) 不動産鑑定評価等に関する講演会等の開催	
a 土地月間・不動産鑑定講演会	

b 名古屋不動産投資市場に関する調査報告会・講演会	
c 不動産鑑定士業説明会	9
d 市民講座	
e 絵画・書道コンクール	
(イ) 不動産鑑定評価等に関する相談、助言	10
a 定例無料相談会	
b 「不動産鑑定評価の日」無料相談会	
c 「土地月間」無料相談会	
d 電子メールによる無料相談	
e 豊橋商工会議所主催「専門相談」	
f 自由業団体主催「生活お困りごと相談会」	
(ウ) 不動産鑑定評価等の資料の提供	11
II 収益事業	
1 会員等への資料及び情報の提供事業	
(1) 事例資料等の提供	
(2) 事例の適正管理・安全管理の徹底	
(3) 個人情報保護法等の講習会	
(4) 閲覧に関する規程の適正な運用等	
III その他事業（相互扶助等事業）	12
1 会員の研鑽及び交流並びに他団体との交流及び協力事業	
(1) 会員の研鑽及び交流	
ア 新たな活動の企画・提案	
イ 会員業務に有益な研修会開催、調査研究及び書籍等の収集	
ウ 会員の業務推進のための情報提供	
エ 親睦等行事の開催	
オ 士協会だよりの発行	

## (2) 関係団体及び公共的団体との交流及び協力

### ア 関係団体との交流及び協力

- (ア) 自由業団体への参加・協力
- (イ) 意見交換会・勉強会・共同研究への参加・協力 13
- (ウ) 連合会への参加・協力
  - a 連合会への参加
  - b 事例資料提供業務等の事務受託
- (エ) 中部連合会への参加及び事務受託

### イ 公共的団体等への協力

- (ア) 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会への協力
- (イ) 適正で質の高い鑑定評価業務の維持 14
- (ウ) 講師派遣
- (エ) 中古不動産流通活性化に係る調査・分析

## IV その他

### 1 公益社団法人としての適切な事業運営

- (1) 適正な事業執行と経理処理 15,16
- (2) 会員の倫理保持 17
- (3) 事務局職員研修

## 平成28年度事業報告

### I 公益目的事業

- 1 不動産の適正な価格形成を通じ、県土の健全な発展に貢献するため、不動産鑑定評価制度の普及を図る事業を行った。

#### ア 不動産鑑定評価等に関する資料の収集事業

不動産鑑定評価等に関する調査研究に活用するため、以下の事業を行った。

##### (ア) 不動産鑑定評価等に関する資料の収集

不動産鑑定評価等の基礎となる事例資料、地価情報、不動産市場等、不動産鑑定評価等に関する各種資料及び情報を収集した。

##### 【平成28年度実績】

事例資料 18,595件

その他の資料は多岐、多数であり、特に件数は把握していない。

##### a 国の不動産取引価格調査への協力

地価調査委員会

【内容】国土交通省が行う不動産取引価格調査が円滑に運営されるよう協力した。

##### 【平成28年度実績】

不動産取引価格調査に係る収集事例 17,648件

##### b 事例資料作成支援

情報安全活用委員会

【内容】地価公示評価員が作成する当協会が独自に収集した事例資料（以下、「独自事例資料」という。）について、作成支援をした。

##### 【平成28年度実績】

独自事例資料 126件

##### (イ) 公的土地評価

愛知県内において、地価調査及び固定資産標準宅地鑑定評価業務を行うとともに、地価公示及び相続税標準宅地鑑定評価業務への協力を行い、その過程で得られる不動産情報、地域情報等を幅広く蓄積した。

##### a 地価調査

地価調査委員会

【内容】愛知県と協力のもと、鑑定評価員に鑑定評価を行わせ、幹事会・分科会を開催し価格の検討・調整を行うとともに、鑑定評価員や行政機関との連絡調整等を行い、県内の7月1日時点の基準地価格情報を収集した。

【平成28年度実績】

基準地数 872地点 鑑定評価員 158名

b 固定資産税標準宅地鑑定評価

公的土地評価委員会

【内容】県内市町村と協力のもと、鑑定評価員に鑑定評価を行わせ、会議資料の作成、変動率の検討・調整、鑑定評価員や行政機関との連絡調整等を行い、県内の固定資産税標準宅地鑑定評価額や地域情報を収集した。

平成29年度の固定資産評価時点修正に関する業務委託に係る事務及び管理業務のより効率的かつ適正な遂行のため、県市町村課を始め関係機関との打ち合わせを行った。

平成30年度評価替え業務については、鑑定評価スケジュール、ブロック幹事・市町幹事の役割について、市町村との契約条項に留意しつつ再検討を行い、適正な実施に努めた。

固定資産税標準宅地鑑定評価の適正化・均衡化を図るため、鑑定評価員や行政担当者を対象とした合同説明会を開催した。

また、P-MAPを利用して各種公的評価について、価格バランスの検証を行い、県全体における公的評価の均衡化に努めた。

【平成28年度評価等実績】

- (1) 時点修正 評価地点数 9,381地点 鑑定評価員数 145名
- ・愛知県全体会議 平成28年10月6日  
参加者及び人数 愛知県及び各ブロック代表市 28名  
各ブロック幹事及び協会役員 11名 合計 39名
  - ・名古屋市全体鑑定評価員会議 平成28年10月20日  
参加者及び人数 名古屋市 13名、ブロック幹事・区幹事及び協会役員 25名  
合計 38名
  - ・ブロック会議 15回
- (2) 標準宅地鑑定評価 評価地点数 19,001地点 鑑定評価員数 165名
- ・第2回愛知県全体会議 平成28年12月21日  
参加者及び人数 愛知県及び各ブロック代表市 29名  
各ブロック幹事及び協会役員 12名 合計 41名
  - ・第3回愛知県全体会議 平成29年3月6日  
参加者及び人数 愛知県及び各ブロック代表市 24名  
各ブロック幹事及び協会役員 12名 合計 36名
  - ・名古屋市全体鑑定評価員会議 平成29年2月21日  
参加者及び人数 名古屋市 13名、ブロック幹事・区幹事及び協会役員 22名

合計 35名

・ブロック会議 31回

【平成28年度研修実績】

- (1) 愛知県全体土地評価実務検討研修会 平成28年6月20日  
参加者及び人数 行政担当者 91名、ブロック幹事及び協会役員等 20名
- (2) 平成30年度評価替え固定資産鑑定評価員説明会 平成28年7月27日  
参加者及び人数 鑑定評価員予定者 146名
- (3) 市町村税務担当者合同研修会 平成28年8月3日  
参加者及び人数 市町村税務担当者 96名、鑑定評価員予定者 156名

c 地価公示への協力

地価調査委員会

【内容】県内の1月1日時点の標準地価格情報を収集するため、幹事会・分科会の開催に際して会議室の提供・設営、会議の日程調整、鑑定評価員や行政機関との連絡調整、資料の発送等、地価公示業務の円滑な推進に協力した。

【平成28年度実績】

評価地点数 1,903地点 鑑定評価員 162名  
会議室提供回数 幹事会 2回 分科会 42回

d 相続税標準地鑑定評価への協力

地価調査委員会

【内容】県内の1月1日時点の相続税路線価情報を収集するため、鑑定評価員募集の周知、会議室の提供・設営、会議の日程調整、鑑定評価員や行政機関との連絡調整、会議資料の作成、資料の配布等、相続税標準地鑑定評価の円滑な推進に協力した。

【平成28年度実績】

評価地点数 1,482地点 鑑定評価員 162名  
会議室提供回数 ブロック別会議 17回

イー1 不動産鑑定評価等に関する調査研究事業

不動産鑑定評価等業務の進歩改善を図るため、アの事業で幅広く収集・蓄積した県内全域の不動産鑑定評価等に関する情報を基に、定期的又は時宜を得た研究を行った。

(ア) 不動産鑑定評価の地域的均衡に資する研究

公的土地評価委員会

ア(ア)及び(イ)の事業で収集・蓄積された県内全域の土地価格情報を分析し、各地域の実態に応じたきめ細かい鑑定評価のための地域的均衡に資する研究を行った。

a 大規模画地価格分析

主に、平成27年度評価替えにおける固定資産税標準宅地鑑定評価の結果を基に、平成30年度評価替えにおける、大規模画地について広域的バランス検討を行った。

【内容】大規模画地評価の均衡を図るため、代表的な大規模画地を指定し、相互間の価格形成要因を分析し、毎年行われる時点修正で価格の均衡が失しないように監視をした。

b 基準宅地管理

各市区町村内の最高価格地点である基準宅地に関して基礎的データを収集し、基準宅地相互間の時点修正率及び価格バランスを円滑に行えるように整理をした。

c 隣接宅地管理

平成27年度固定資産税標準宅地鑑定評価業務で確立した隣接宅地の地点について、再検討を行うとともに、各市区町村間の時点修正率及び価格バランスを管理した。

(イ) 不動産鑑定評価等に関する様々なニーズに対応した専門的研究

ア (イ)の事業では情報が蓄積されない不動産鑑定評価等に関する各種の専門的分野について、その研究内容ごとにア(ア)の情報収集を行って分析し、不動産の経済価値、不動産市場、不動産投資市場、その他不動産鑑定評価やその隣接・周辺業務に関する各種の専門的研究を行った。

a 建物建築費家賃地代等調査・分析

研究指導委員会

【内容】中部不動産鑑定士協会連合会（以下、「中部連合会」という。）と共同実施したアンケート調査・分析結果を基に、今年度、成果物発刊のための協力を行った。

b 名古屋不動産投資市場に関する調査・分析

企画委員会

【内容】名古屋不動産投資市場の健全な発展に貢献するため、全国の不動産投資家等に名古屋の不動産投資実態のアンケート調査を行って、不動産投資動向を分析した。

イー2 不動産鑑定評価等に関する研修事業

研究指導委員会

不動産鑑定士等の資質向上を図るため、不動産鑑定評価等に関する研究成果等を活用しつつ、不動産鑑定評価のみならず、その周辺知識に関する時宜を得た内容の研修を行った。今年度は、鑑定業務に役立つテーマを基本とした研修を実施した。

【平成28年度実績】

開催日 平成28年8月24日

テーマ 「DCF法における割引率、直接還元法の利回り・割引率と各種利回りの関連」  
講師 明海大学 不動産学部 不動産研究センター 前川 俊一 氏  
参加者 97名

開催日 平成28年10月27日  
テーマ 「農地の評価について」  
講師 公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会  
農地評価特別委員会副委員長 野崎 平 氏  
参加者 83名

#### ウ 不動産鑑定評価制度の普及啓発事業

不動産の適正な価格の形成を推進するため、社会一般の不動産鑑定評価制度に関する理解を深め、公平・公正な不動産鑑定評価制度の普及を図った。

##### (ア) 不動産鑑定評価等に関する講演会等の開催

ア、イの事業により蓄積された不動産鑑定評価等に関する研究成果や知識等を活用して、地価の現状分析や今後の地価動向予測、不動産市場等、不動産に関する社会的な関心事をテーマにした講演会や説明会等を随時開催した。主なものは次のとおり。

##### a 土地月間・不動産鑑定講演会

##### 地価調査委員会

【内容】10月の土地月間において、地価調査の結果発表に合わせて開催し、地価の現状分析や今後の地価動向予測等、不動産に関するトピックな情報を提供した。

##### 【平成28年度実績】

開催日 平成28年10月14日

テーマ

第一部 「平成28年地価調査結果とマイナス金利等による地価への影響」

第二部 「インバウンド時代の名古屋圏のまちづくり」

講師

第一部 愛知県代表幹事 樋沢 武司 不動産鑑定士

第二部 株式会社OKB総研 調査部 主任研究員 中村 紘子 氏

参加者 一般県民・企業関係者 42名 行政機関関係者 75名

不動産鑑定士 55名 合計 172名

##### b 名古屋不動産投資市場に関する調査報告会・講演会

##### 企画委員会

【内容】イの事業で実施した、名古屋不動産投資市場に関する調査の分析結果の報告や不動産投資市場に関する講演を行う予定であったが、諸般の事情により、平成29年4月に



延期となった。

c 不動産鑑定士業説明会

広報委員会

【内容】名古屋自由業団体連絡協議会（以下、「自由業団体」という。）主催の大学生を対象とした士業説明会に、協議会会員として参加し、次世代育成のため、この説明会を通じて不動産鑑定士の業務についての理解と不動産鑑定評価制度への関心と知識を広めた。

【平成28年度実績】

開催日等

- ・平成28年 6月 6日 愛知学院大学 参加者 193名（協議会全体）
- ・平成28年 6月15日 名城大学 参加者 202名（同上）
- ・平成28年 9月28日 愛知大学 参加者 63名（同上）

テーマ 不動産鑑定評価制度と鑑定士の業務

講師 不動産鑑定士（会員）

参加者 大学生

d 市民講座

研究指導委員会

【内容】なごや環境大学における「人と環境と不動産」等をテーマとした共育講座を、引き続き開設した。

【平成28年度実績】

開催日 平成28年10月から11月まで 計6回開催

講師 不動産鑑定士（会員）

参加者 一般県民 延べ75名

e 絵画・書道コンクール

企画委員会

【内容】小学生等を対象にした絵画・書道コンクールを開催することにより、愛知の将来を担う子供とその父母・祖父母等に対し、不動産鑑定評価制度のより一層の普及啓発を行った。

【平成28年度実績】

応募期間 平成28年6月1日から8月15日まで

展示期間 平成28年8月30日から9月4日まで

表彰式 平成28年9月3日

参加者 愛知県内小学生 212名（うち30名表彰）

入場者 486名

以上の普及啓発事業については、パンフレット・ポスターの活用、日刊新聞での広報活動、ホームページの活用、学びネットあいちへの参加等により、広く県民に提供した。

(イ) 不動産鑑定評価等に関する相談、助言

ア、イの事業により蓄積された不動産鑑定評価等に関する研究成果や知識等を活用し、多様化する県民からの相談に応じ、問題解決に導く助言を行った。

a 定例無料相談会

企画委員会

【内容】毎月一回、当協会会議室において開催した。

【平成28年度実績】 相談者数 29名

b 「不動産鑑定評価の日」無料相談会

企画委員会

【内容】不動産鑑定評価の日(4月1日)前後に、県内13ヶ所で開催した。

【平成28年度実績】 相談者数107名

c 「土地月間」無料相談会

【内容】土地月間(10月)に県内13ヶ所で、また、不動産鑑定講演会場においても開催した。

【平成28年度実績】

「土地月間」無料相談会

相談者数 87名

企画委員会

「土地月間」不動産鑑定講演会無料相談会

相談者数 1名

地価調査委員会

d 電子メールによる無料相談

企画委員会

【内容】電子メールによる相談を、通年実施した。

【平成28年度実績】 相談者数12名

e 豊橋商工会議所主催「専門相談」

企画委員会

【内容】毎月一回開催される豊橋商工会議所主催の「専門相談」に相談員を派遣した。

【平成28年度実績】 相談者数6名

f 自由業団体主催「生活お困りごと相談会」

広報委員会

【内容】一般県民を対象として、年一回開催される自由業団体主催の「生活お困りごと相談会」に協議会会員として参加し、県民からの多様な相談に応じた。

【平成28年度実績】

開催日 平成29年1月22日

開催場所 ナディアパーク(名古屋市中区)

相談件数 6件(自由業団体全体 188件)

(ウ) 不動産鑑定評価等の資料の提供

ア、イの事業で得られた研究成果や地価情報等を協会ウェブサイトや有償刊行物等を通じて一般に提供した。

なお、不動産鑑定士等の資質の向上に資する専門性の高い資料については、不動産鑑定士等を対象とした。また、公益に資する調査・研究の資料提供のあり方を検討した。

刊行物等

- ・名古屋不動産投資市場に関する調査（名古屋都市再開発研究会と共同） 企画委員会
- ・基準地一覧 情報安全活用委員会
- ・不動産の利回り等調査（中部連合会等と共同） 研究指導委員会
- ・市区町村概況調書集 地価調査委員会
- ・研修会レポート 研究指導委員会

## II 収益事業

### 1 会員等への資料及び情報の提供事業

情報安全活用委員会

会員及び会員外の不動産鑑定士等が、業として行う鑑定評価の参考とし、精度向上に資する資料の提供や、会員にとって有益な情報の提供を適正に行った。

#### (1) 事例資料等の提供

【内容】当協会の会員で、個人情報保護法等の講習を受講しているなど、一定の要件を満たす者に、独自事例資料の提供及び各種調査・統計資料等の閲覧を有償で行った。

ただし、他都道府県不動産鑑定士協会の会員については、当協会が独自に収集した各種調査・統計資料等の閲覧に限り、従来どおり有償で提供した。

#### (2) 事例の適正管理・安全管理の徹底

【内容】事例資料の取得は、地価公示及び地価調査に使用する場合以外、REA-NETシステムによることを徹底した。

また、事例のログ取得と鑑定評価書への記載を推進した。

#### (3) 個人情報保護法等の講習会

【内容】公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会の閲覧システムにより、必要に応じ、個人情報保護法の講習を実施した。

#### (4) 閲覧に関する規程の適正な運用等

【内容】連合会が制定した「資料（独自）の収集・管理・閲覧・利用に関する規程」及び

当協会が制定した「資料（独自）の収集・管理・閲覧・利用に関する規程」の適正な運用を行った。

### Ⅲ その他事業（相互扶助等事業）

#### 1 会員の研鑽及び交流並びに他団体との交流及び協力事業

##### （1）会員の研鑽及び交流

会員の不動産鑑定士等としての品位保持及び資質向上のための事業を行った。

また、当協会の円滑な運営を図るため、会員を対象とした親睦行事を行った。

##### ア 新たな活動の企画・提案

企画委員会

【内容】時代のニーズ、社会の要請に対応した協会活動を企画・提案し実施した。

##### イ 会員業務に有益な研修会開催、調査研究及び書籍等の収集

研究指導委員会

【内容】会員の業務に有益な研修会を開催し、報告書等を作成したほか、業務に関連の深い調査・研究及び書籍・判例集等の収集を行い、会員の利便性の向上を図った。

また、会員の自発的な研修会又は勉強会等の開催に必要な応じて協力した。

##### ウ 会員の業務推進のための情報提供

広報委員会

【内容】行政機関等からの鑑定評価業務発注の情報提供や裁判所に対する指名評価人の拡充要請を行った。

##### エ 親睦等行事の開催

総務財務委員会

【内容】会員親睦のための交流会(5月定時総会時)の実施・支援を行った。

##### オ 士協会だよりの発行

総務財務委員会

【内容】会員向けの広報・情報誌として、士協会だよりを年三回発行した。

##### （2）関係団体及び公共的団体との交流及び協力

##### ア 関係団体との交流及び協力

##### （ア）自由業団体への参加・協力

広報委員会

【内容】専門職業家団体である自由業団体に参加し、年一回開催される新入会員を対象としたフレッシュマンフォーラム等諸行事を通じて、相互の理解と協調を深めることにより、会員の資質向上や各団体の社会的使命の達成を図り、その発展に寄与した。

(イ) 意見交換会・勉強会・共同研究への参加・協力

**企画委員会・広報委員会・研究指導委員会**

【内容】自由業団体に参加する士業団体等との個別意見交換会・勉強会・共同研究等を通じて、相互の理解と協調を深めることにより、会員の資質向上や各団体との交流を図り、その発展に寄与した。

(ウ) 連合会への参加・協力

a 連合会への参加

**総務財務委員会**

【内容】全国47都道府県鑑定士協会及びその各々の会員で組織する連合会に団体会員として参加し、会員相互の理解と協調を深めることにより、各会員の資質向上や参加団体の社会的使命の達成を図り、その発展に寄与した。

b 事例資料提供業務等の事務受託

**情報安全活用委員会**

【内容】連合会が実施する、国土交通省の取引価格提供制度を活用して収集されている不動産取引事例の提供業務について、会員の利便性を維持し、事例資料の安全管理の徹底等を担保するための業務を受託し実施した。

・受託内容

(a) 取引価格提供制度による事例資料の提供

連合会が構築する閲覧システムを利用した愛知県内の事例資料提供。

(b) 事例資料作成調査費の支払い

取引価格提供制度に基づく愛知県内の事例資料等の作成者への調査費について、その作成件数の集計及び支払い業務。

(c) 閲覧規程の運用

連合会が定める取引事例の閲覧に関する規程による、事例の不正使用防止のための監察等。

(エ) 中部連合会への参加及び事務受託

**総務財務委員会**

【内容】東海四県下の不動産鑑定士協会が組織する中部連合会に参加し、会員相互の理解と協調を深めることにより、各会員の資質向上や参加団体の社会的使命の達成を図り、その発展に寄与した。

また、中部連合会からの事務受託を引き続き行った。

イ 公共的団体等への協力

(ア) 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会への協力

**研究指導委員会**

【内容】同協議会が実施する生活福祉資金貸付制度に係る不動産鑑定評価及び意見書作成

に協力し、鑑定評価書の審査、報酬の支払い事務等を行った。

(イ) 適正で質の高い鑑定評価業務の維持

企画委員会

【内容】適正で質の高い不動産鑑定評価業務を維持するため、連合会の審査制度、当協会の倫理調査及び懲戒規程等との整合性を踏まえ、不動産鑑定評価書審査制度の実施に向けた検討を図った。

(ウ) 講師派遣

研究指導委員会

【内容】地方公共団体や外郭団体、資格業団体等が行う各種研修会等へ、要請に応じて講師・インストラクターを派遣した。

「春日井市空き家管理セミナー」

開催日 平成28年10月14日

場所 総合福祉センター

テーマ 「空き家管理の必要性」

派遣講師 藪亀 邦恭

参加者 110名

(エ) 中古不動産流通活性化に係る調査・分析

研究指導委員会

【内容】国土交通省がすすめる中古不動産流通活性化事業に関し、中古不動産の流通を促進し県土の有効な利用に資するため、関連諸団体と連携して情報提供等を行った。

#### IV その他

##### 1 公益社団法人としての適切な事業運営

(1) 適正な事業執行と経理処理

総務財務委員会

ア 公益社団法人として適正な事業運営がなされているか、定期的に業務の執行状況（予算執行状況を含む）を理事会において精査・確認した。

イ 理事会は、臨時理事会を含め8回開催した。なお、理事会の審議効率を図るため、極力、資料の事前配布に努め、また、各議案の時間配分を行うなどして効率的運営に努めた。

第1回理事会 平成28年4月21日

開催場所 協会会議室

決議事項 「第39回定時総会の議事に付すべき事項及び招集に必要な事項」、「相談役4名の再任」、「公的委員の推薦」、「会費の減免申請」、「協会事業に伴う懇親会等費用負担についての覚書の改正」、「平成28年熊本地震」、「入会承認」

- 報告事項 職務執行報告等  
出席等 決議に必要な出席理事の数 8名、出席12名、監事出席2名  
第1回臨時理事会 平成28年5月27日  
開催場所 名古屋銀行協会  
決議事項 「代表理事及び業務執行理事並びに会長、副会長及び専務理事の選定」  
「相談役の選任」、「委員会委員長の選定及び委員の選任」  
報告事項 職務執行報告  
出席等 決議に必要な出席理事の数 8名、出席15名、監事出席2名  
第2回理事会 平成28年6月13日  
開催場所 協会会議室  
決議事項 「熊本地震に係る義援金等」、「犬山市建築・住宅相談員派遣協定」、  
「共催シンポジウムの相手方講師への謝金」、「本会連合会との任期調  
整」、「委員会委員の選任」、「入会承認」  
報告事項 職務執行報告等  
出席等 決議に必要な出席理事の数 8名、出席15名、監事出席2名  
第3回理事会 平成28年8月19日  
開催場所 協会会議室  
決議事項 「終身会員の創設に伴う規程等の制定及び改正」、「中堅フォーラムへ  
の参加に伴う懇親会等費用についての覚書」、「MIPIMについての  
名古屋市への協力」、「委員会委員の選任」、「入会承認」、「H28  
廃棄資料」、「市区町村概況調書の平成28年度収支見込」、「平成3  
0年度愛知集計システム等追加作業」  
報告事項 職務執行報告等  
出席等 決議に必要な出席理事の数 8名、出席15名、監事出席2名  
第4回理事会 平成28年10月18日  
開催場所 協会会議室  
決議事項 「終身会員制度の創設に係る規程等の施行日」、「平成28年度名古屋  
不動産投資家調査に係る基本合意書」、「平成27年度固定資産評価愛  
知集計システム等作業見積等」、「平成28年度廃棄資料」、「平成2  
9年度絵画コンクール」、「事務局職員就業規則の改正等」、「平成2  
8年愛知県地価調査収支試算表」、「入会承認」  
報告事項 職務執行報告等  
出席等 決議に必要な出席理事の数 8名、出席14名、監事出席2名  
第5回理事会 平成28年12月9日  
開催場所 協会会議室  
決議事項 「理事の任期調整」、「愛知集計システム等の作業見積」、「取引価

格情報提供制度支援事業」に係る業務実施に関する契約及び「取引事例  
閲覧事業」に係る業務委託契約」、「愛知県弁護士会紛争解決センター  
専門家あっせん・仲裁人候補者推薦」、「入会承認」

報告事項 職務執行報告等

出席等 決議に必要な出席理事の数 8名、出席13名、監事出席2名

第6回理事会 平成29年2月16日

開催場所 協会会議室

決議事項 「平成29年度事業計画及び予算等」、「謝金等の支払いに関する規程  
の改正」、「建物図面作成報酬」、「入会承認」

報告事項 職務執行報告等

出席等 決議に必要な出席理事の数 8名、出席15名、監事出席2名

第7回理事会 平成29年3月14日

開催場所 協会会議室

決議事項 「平成29年度事業計画の修正」、「役員選考委員の選任」、「中部不  
動産鑑定士協会連合会役員会の年間開催回数」、「固定資産税評価業務  
幹事等謝金支給基準」

報告事項 職務執行報告等

出席等 決議に必要な出席理事の数 8名、出席15名、監事出席2名

ウ 定時総会の開催・運営をした。

第39回定時総会 平成28年5月27日

開催場所 名古屋銀行協会

決議事項 「平成27年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認」、  
「理事15名選任」、「監事1名選任」、「定款の変更並びに総会運営規則  
及び会費規程の改正」

報告事項 「平成27年度事業報告」、「平成28年度事業計画」、「平成28年度予  
算」

出席等 決議に必要な出席社員の数120名、出席社員数190名（委任状及び  
書面表決書を含む）

エ 公益社団法人として、公益目的事業を安定的かつ継続的に実施できるよう検討した。

オ 経理処理について、法律等に基づく適正な処理がなされているか、定期的に精査・確認  
を経理責任者に依頼した。

カ 愛知県に対する定期提出書類を適正に作成するとともに、諸帳簿の適正な整備を図った。

キ 愛知県による、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく、立入検  
査が行われ、運営組織及び事業活動は概ね良好と認められた。



(2) 会員の倫理保持

倫理調査委員会・懲戒委員会

「倫理調査及び懲戒規程」に則り、会員の倫理の保持高揚に努めた。

(3) 事務局職員研修

総務財務委員会

事務局職員の資質向上のための研修を、年1回実施した。